

3 建替工事費補助

<p>補助事業の対象となる者</p>	<p>次に掲げる要件を全て満たす兵庫県民（個人に限る。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 除却する住宅（過去にこの事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」（「住宅耐震改修計画策定費補助」、「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」及び「住宅耐震改修工事費補助（居室耐震型改修工事）」を除く。）の補助金を受けたものを除く。）の所有者又はその2親等以内の親族 2 新たに建築する住宅の所有者 3 所有者の所得が1,200万円（給与収入のみの者にあつては、給与収入が1,395万円）以下の者
<p>補助事業の対象となる経費</p>	<p>補助事業の対象となる者が、安全性の低い第1項の住宅を除却し、当該住宅と同一敷地内で現行の建築基準法で定める基準を満たす第2項の住宅を新たに建築する工事（総額が100万円以上のものに限る。）に要する経費。</p> <p>ただし、過去にこの事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」のうち「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」又は「住宅耐震改修工事費補助（居室耐震型改修工事）」の補助金を受けた住宅については、過去に受けた補助金の額を控除するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 以下の全ての要件を満たす住宅 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された戸建住宅（店舗等併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものに限る。）を含む。） (2) 所有者又はその2親等以内の親族が、現に自己の居住の用に供するもの (3) 以下に掲げるいずれかの要件を満たすもの <ol style="list-style-type: none"> ア 耐震診断の結果、安全性が低いと診断されたもの イ 平成12年度から平成14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事

	<p>業」による診断の結果、安全性が低いと診断されたもの</p> <p>ウ 平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」による診断の結果、安全性が低いと診断されたもの</p> <p>2 以下の全ての要件を満たす住宅</p> <p>(1) 所有者が自己の居住の用に供するもの</p> <p>(2) 兵庫県住宅再建共済制度に加入することが確実と認められるもの</p> <p>(3) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）第1条第1項第2号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に適合しているもの</p> <p>(4) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域内に存しないもの</p> <p>(5) 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第88条第3項の規定による市長の勧告に従わなかった旨を同条第5項の規定により公表されたものでないもの</p>
補助率	5分の4
補助金の額	補助事業の対象となる経費に補助率を乗じた額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は100万円のいずれか低い額
その他の事項	—

関係条項	内 容	
	建替工事費補助	
第5条 (交付申請)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第建防1号(住宅概要書) 2 除却する住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 (2) 住宅の登記事項証明書 (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの) (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類 3 除却する住宅の簡易耐震診断結果 4 申請者の所得証明書の写し(マンションの場合を除く) 5 建替工事の見積書 6 区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類 <ol style="list-style-type: none"> (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 7 建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し <ol style="list-style-type: none"> (1) 省エネ基準への適合性に関する説明書 (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第19条第1項前段(同条第4項において読み替える適用する場合を含む。)の規定による届出書 (3) 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に基づく設計住宅性能評価書 (4) その他の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類 8 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業に着手する前。</p>	
第8条第1項 (軽微変更届)	<p>(軽微な経費配分の変更) 補助金の額に変更を生じないもの。</p> <p>(軽微な事業内容の変更) 次に掲げるもの以外の場合で、補助金の額に変更を生じないもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助事業の対象となる住宅の変更 <p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p>	
第8条第1項 (変更交付申請)	<p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p> <p>(指定期日) 補助金の額に変更が生じると判明してから遅滞なく</p>	
第9条第1項 (遂行状況報告)	<p>(報告事項等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の遂行状況 2 今後の見通し(完了予定年月日)及び所見 	
第10条 (実績報告)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交付決定通知書の写し 2 新たに建築した住宅の建築年月・耐震基準への適合状況・設計者が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅の建築確認通知書及びその添付図書 (2) 前号に掲げるもののほか住宅の所有者、建築年月、現行の建築基準法への適合状況、設計者を証明する書類 3 建替えに係る工事契約書の写し及び領収書の写し等 4 新たに建築する住宅の検査済証 5 完了写真 6 兵庫県住宅再建共済制度に加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し 7 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は当該各事業が完了した日の属する市(町)の会計年度の3月15日のいずれか早い日。</p>	
第20条 (財産の処分制限)	<p>(処分制限期間) —</p>	

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅建替工事費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
収支予算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 住宅概要書（様式第建防1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 住宅の所在地（証明書の地番を記入）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 住宅所有者（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 住宅所有者の住所（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
3. 現在の住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	<input type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
<input type="checkbox"/> 住宅の登記事項証明書	
<input type="checkbox"/> 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 耐震性能について確認できる書類	<input type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	
<input type="checkbox"/> 簡易耐震診断結果	
5. 所得証明書※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	<input type="checkbox"/> 適
6. 新たに建てる住宅の建築確認通知書（確認を受けている場合）	<input type="checkbox"/> 有
7. 工事内容が確認できる書類（図面等）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 付近見取り図	<input type="checkbox"/> 有
(2) 配置図	<input type="checkbox"/> 有
(3) 平面図及び立面図	<input type="checkbox"/> 有
8. 見積書	<input type="checkbox"/> 有
(1) 解体工事見積書	<input type="checkbox"/> 有
(2) 新たに建築する住宅の見積書	<input type="checkbox"/> 有
9. 建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類	<input type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 省エネ基準への適合性に関する説明書	※
<input type="checkbox"/> 建築物省エネ法第19条第1項前段の規定に基づく届出書	
<input type="checkbox"/> 住宅品質確保促進法第5条第1項に基づく設計住宅性能評価書	
<input type="checkbox"/> その他	
10. 委任状（代理者が申請する場合）	<input type="checkbox"/> 有

※設計施工一括契約の場合、実績報告書提出時でも可

様式第 1 号（第 5 条関係）

補助金交付申請書

令和 年 月 日

洲本市長様

（〒 ー ）

住所

氏名

印

（連絡先の電話番号

）

を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付
願いたく洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第 5 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）
2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）
事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅概要書

補助対象		□建替・□防災ベッド	
申請者等	申請者氏名	TEL	
	申請者住所		
	所得	年度所得 円	
防災ベッドを 除却する住宅 （設置する住宅）	所有者氏名	（申請者との関係 ）	
	居住者氏名※	（所有者との関係 ）	
	所在地		
	築年月		
	構造・階数	構造 階数	
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」（評点又は Is 値 ）	
防災ベッドの場合 新たに建築する住宅 （記入不要）	所有予定者		
	居住予定者		
	設計者	氏名 印 建築士資格（ ）	
	耐震基準 適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 印 建築士資格（ ）	
	工事費見積額	合計	円
		内訳 除却費（ ） 建築費（ ）	
	工事完了予定年 月日		
建替の場合 （記入不要） 防災ベッド	製造者・名称等		
	設置費見積額		

※居住者は代表者

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅建替工事費補助）申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第8号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	<input type="checkbox"/> 適
収支決算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、「全体契約額」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	<input type="checkbox"/> 有
3. 新たに建築した住宅に関して確認できる書類	<input type="checkbox"/> 有
(1) 住宅の建築確認通知書及びその添付図書	
(2) 住宅の所有者、建築年月、現行の建築基準法への適合状況、設計者を証明する書類	
4. 工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	<input type="checkbox"/> 適
(6) 契約書・領収書の金額と同じか	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
5. 新たに建築する住宅の検査済証	<input type="checkbox"/> 有
6. 工事内容が確認できる写真	<input type="checkbox"/> 適
7. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	<input type="checkbox"/> 加入証書写し 有 <input type="checkbox"/> 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
8. 委任状（代理者が申請する場合）	<input type="checkbox"/> 有

※設計施工一括契約の場合、交付申請書添付書類「9. 建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類」を実績報告書提出時に添付すること

補助事業実績報告書

年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、
を下記のとおり実施したので、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分 (別記)

2. 事業の着手年月日 (年 月 日)
年 月 日
事業の完了年月日 (年 月 日)
年 月 日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金請求書

金 円也

ただし、 補助として

上記のとおり、補助金を交付されたく、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第13条第1項の規定により請求します。

年 月 日

洲本市長様

(〒 ー)

住 所

氏 名

印

振込依頼先

金融機関名	金融機関名
	支店名
口座の種別	普通 ・ 当座(該当を○で囲む)
口座番号	
口座の名義人	(フリガナ)

住宅概要書

記入例(建替)

補助対象		<input checked="" type="checkbox"/> 建替・ <input type="checkbox"/> 防災ベッド		
申請者等	申請者氏名	洲本 太郎	TEL 0799-22-3321	
	申請者住所	洲本市本町三丁目4番10号		
	所得	〇〇年度所得	〇〇〇〇〇〇〇円	
防災ベッドを設置する住宅 (除却する住宅)	所有者氏名	洲本 一郎	(申請者との関係 父)	
	居住者氏名*	洲本 太郎	(所有者との関係 本人)	
	所在地	洲本市本町三丁目525-2		
	築年月	昭和40年 4月	地番を記入	
	構造・階数	構造 木造	階数 2階建	
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」(評点又はIs値 0.54)		
防災ベッドの場合記入不要 (新たに建築する住宅)	所有予定者	洲本 太郎		
	居住予定者	洲本 太郎		
	設計者	氏名 建築 士郎	建築 印 建築士資格 (一級建築士 第〇〇〇〇〇〇号)	
	耐震基準適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 建築 士郎 建築士資格 (一級建築士 第〇〇〇〇〇〇号)		
	工事費見積額	合計	30,000,000円	
		内訳	除却費 (2,000,000) 建築費 (28,000,000)	
工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日			
建替の場合記入不要 (防災ベッド)	製造者・名称等			
	設置費見積額			

※居住者は代表者